

1. 問題関心

1988年にアメリカの法人資本主義の形成期に関する著作を刊行し¹、1890年から1916年を法人資本主義の形成期として明示したM. J. Sklarは、次の1992年の著作²で、アメリカがそもそも市場社会として出発し、これを維持するために絶えず発展・変化し続けたこと、法人資本主義の形成がそれ以前からあった自由主義と融合して「法人自由主義」³を生み出し、20世紀初頭のウィルソンの理想主義的ドル外交の力も加わって、独自のリベラリズムを生み出したことを改めて強調した。また、市場社会がむしろ政治的であるという一見逆説的な主張とともに、公的・私的な規制 (regulation) を含んだ調整的 (administered) 市場という考え方を提示した⁴。このような市場は「社会的」効率性を考慮に入れる新しい市場であり、諸企業 特には大企業 は価格決定を含め、みずからのあり方を社会に対して説得的に提示していく必要があった、つまり社会的責任を負うことになったという。

近年しばしば問題とされる「ビジネス・エシックス」論の源流が20世紀初頭のアメリカにあったことを確認するとき、上記の説明はかなり説得的に思われる。実際これをアメリカ史の中で生かす試みは、先行研究としてすでにある⁵。しかし他方で、この時期を起点として戦間期、第二次大戦とその終結へと連なる時期に、アメリカが世界システムを主導する役割を担うようになり、同時期にヨーロッパからアメリカへ、主導的地位のみならず大量の人材・頭脳の流出、思想や文化の移転・接触・受容と変容があったことを考慮に入れる必要がある。ビジネス・エシックスの考え方をアメリカ一国ではなく、より広い文脈の中で位置づけるとき、それが持つ意味もおのずから相対化されるからである。また上記の調整的市場には、たとえば同時期のオールド自由主義等の組織された市場との類似性を、容易に見出すことができる。本稿では、体系的な比較に向けた一つの試みとして、流出した一つの頭脳がとらえたアメリカという視点から、ビジネス・エシックスの意味を逆に照射する。すなわち、ビジネス・エシックスという考えが、自由と民主主義というアメリカの大義名分に、経済的次元から倫理的基盤を与えたことを明らかにする。

¹ M. J. Sklar, 1988.

² M. J. Sklar, 1992

³ たとえばIbid., p. 75.など。

⁴ そこでは、「私的な調整が優位であるが、公的な調整もまた、バンキングや信用の調整、政府による契約、政府によってアレンジされた生産に関する合意、価格の認可や補助金などにより、本質的な役割を果たす」(Ibid., p. 22.)と説明され、つまり私的・公的な権威の融合物によって、調整的市場が成り立つとされている。

⁵ 楠井敏朗は、コーポレート・リベラリズム (法人自由主義) の考え方をういながら、アメリカ史におけるニューディールの位置を分析した(たとえば楠井 2005)。またコーポレート・リベラリズム論の興隆を概観したものとして高橋 1979 他がある。

2. 移植された企業家倫理？

19世紀後半から20世紀の初頭にかけて、ドイツ歴史学派とオーストリア学派を二つの軸とするドイツ語圏経済学においては、特に歴史や政策の分野を通じて経済学に倫理的要素を積極的に導入する方向と、これらから純粹理論を峻別し、倫理性を捨象しようとする方向が、相対立しながら共存した。1880年代の「方法論争」がこれを端的に示している。その後、後者はおよそ半世紀をかけて新古典派経済学の流れの中に吸収され、倫理的価値判断を持ち込まない価格分析が経済学の「主流派」となった。しかし他方で、経済学における倫理的要素も、さまざまに形や場所を変えながら、その後を生き延びた。20世紀初頭から大戦間期にかけて、経済学を支えていた政治的・経済的諸前提は大きく変化し、これによって経済学と倫理の位置関係もまた変化したのである。この局面でアメリカは特殊な位置を占めたといえる。

ここにシュンペーターが有用な手がかりを提供する⁶。彼は1920年代の終わりから1930年代にかけて、客員として訪れたハーヴァード大学に正式に赴任し(1932年)、1934年に『経済発展の理論』の英訳を刊行し、翌年には負債の返済も終了し、1937年にエリザベス・ブーディーと結婚、1939年に『景気循環論』を刊行、アメリカ国籍を取得した⁷。アメリカへの定着プロセスを辿ったこの時期のシュンペーターを回想した一書においては、一方で経済発展論を演習のテーマとすることを拒みながら、彼自身、企業家の革新的活動の経験的基礎付けを求めて苦闘していたらしいこと、やがて満を持して刊行した『景気循環論』があまり評価されず落胆したこと、また周囲の経済学者たちから孤立しつつ、パーナムの『経営者革命』に高い評価を与えていたことなどが描かれている⁸。ここから浮かびあがるのは、経済発展論の中心にある企業家概念を彫琢しようとして、従来とは異なる手法や分野へと視野を広げ、格闘するシュンペーターの姿である⁹。これは、ヨーロッパの一知識人がアメリカという新天地での支配的な研究手法を前に、受容・適応を試みた一例といえる。

他方で、シュンペーターの企業家概念はアメリカに大いに評価され、積極的に受容された。米川1973は、アメリカで1920年前後から高等商業教育を行う大学が急速に増加したことを指摘し、同時期に設立されたハーヴァード経営大学院の創成期を明らかにした。設立に携わった人々は、ドイツ歴史学派、特にシュモラーの影響を受けており¹⁰、ここにドイ

⁶ シュンペーターの経済思想のアメリカへの影響については、たとえばMann 1958のように、「学派を形成しなかった」、「ケインズ革命に影響力を奪われた」など、否定的側面を強調するものが多い。

⁷ Kurz 2005. SS. 26-27. (邦訳17頁)。

⁸ März 1983.邦訳11 - 19頁。

⁹ もちろん、市場の「見える手」としての企業家概念への照準は、経済理論的にも大きな挑戦であった。市場が基本的に自己調整的であるという前提に立てば成立する、「放任か介入か」の問いが成立しえなくなり、国家と企業という少なくとも二つのアクターが市場に力を加える機能を果たしうる存在となる。またそこでの両者の関係が問題となる。

¹⁰ たとえばゲイ (F. Gay) グラス (N. S. B. Gras) 院長のドーナム (W. B. Dohnam) 等。これについては米川 1973. 30頁、32頁などを参照。

ツからアメリカへと通じるビジネス・経営・企業研究の流れをみることができる。シュンペーターが初版 1912 年、改訂第二版 1926 年に刊行した『経済発展の理論』の英訳を 1934 年に刊行し、企業や企業家、その機能を分析の中心として示したことは、この流れの中にしっかりとおさまる。ちなみに彼自身、やがてハーヴァード内で企業家史研究の組織に名を連ね、周囲に影響を与えたという¹¹。

興味深いことに、ハーヴァード経営大学院での基本理念には、倫理的側面の重要性が明示されていた¹²。源流であるドイツ歴史学派から、この点も受け継がれたといえるかもしれない。またアメリカでも 19 世紀後半以降、独占的企業の弊害を指摘する声が次第に高まり、政府・政党もこれに対応せざるを得なかったという事情がある。特に 1921 年の不況以降、経営の倫理綱領が問題とされ、企業倫理を論じた書物が多く刊行されるなどの流れの中で、資本家・経営者層の中にも社会的責任が強く意識されるようになった¹³。「最高経営者の養成機関として生誕したハーヴァード経営大学院が、このような企業に対する要請と批判に答えようとしたのは当然」¹⁴であったかもしれない。

ところが、このようなビジネス・エシックスの流行は 40 年代の初頭までで終息し、その後大きく展開されていく企業組織の研究において、ほとんど考慮されなくなっていく。そもそもシュンペーターの企業家概念自体、倫理的分別を内在的に備えていたわけではなかった。また彼自身はその後の企業家史研究に名を連ねたものの、積極的には関与しなかったこと、他のメンバーたちも彼に対して批判的スタンスを取ろうとしたことが知られている¹⁵。それは、単に個人の関係にとどまるものではなく、たとえば企業家概念と企業組織を連続的にとらえることができるのか、また両者に同じように倫理的視点を導入できるのかといった構造的な問題を含んでいる。しかしさらに重要なのは、ビジネス・エシックスのその後の行方である。

上記に、ビジネス・エシックスの流行が終息した、と書いた。しかしそれはおそらく、単に戦中 アメリカはこの時期、世界戦争に参戦した ・戦後の混乱に紛れて忘却されたということではない。むしろこの参戦を機として、ビジネス・エシックスは異なる意味を獲得したのではないか。なぜならアメリカの参戦は、どこかの国と個別的な政治的・経済的

¹¹ これは、1920 年代からロックフェラー財団とかかわりを持っていた経済史分野の A.H. コールが、1948 年に同財団の資金援助を得て「企業家史研究センター」を創設し、シュンペーターの参加をとりつけたことによる。コール自身、シュンペーターからの理論的影響を明言していた。企業家とその活動は、経済学や経済史の対象であると同時に、経営学や経営史にとっても重要な対象であったため、企業家史研究には、それまで独立して別々に研究されていた二つの流れを合流する意味があったという（米川 1973. 60- 65 頁）。

¹² 「創世記におけるハーヴァード経営大学院の経営教育の基本理念が、（中略）企業経営の『倫理的側面』（a moralizing aspect）言ってみれば、如何にビジネスを折目正しく営むかという側面に意が用いられたことに注目しなければならない」（米川 1973. 11 頁）。

¹³ これについては佐藤 2005 が詳しく論じている。

¹⁴ 米川 前掲書、12 頁。

¹⁵ 米川 前掲書、63-64 頁。

利害対立にあったからというよりも、世界に蔓延する「ファシズムの脅威」を撲滅し、自由と民主主義の大義名分を守るため、世界の警察として機能するためであったからである¹⁶。ここでいう「自由」は、冒頭でみたとおり、法人自由主義であった。戦争に備える総動員の体制とニューディールの政策が整備・実施される中で、企業家も含め、あらゆる労働者を巻き込んだ企業組織は、国家と独特の協力体制を形成し、そこでビジネス・エシックスの考え方は終息したのではなく、むしろ国全体に広く組み込まれたのではないか。

3. 倫理的帝国主義

シュンペーターが、おそらくこのようなアメリカのあり方に意識的かつ批判的であったことを示す一つの手がかりがある。それは彼が当時のアメリカを特徴付けた倫理的帝国主義という概念である。

「完全な勝利によってもたらされる帰結は、英米による世界の問題のマネジメント、われわれの見方では『倫理的帝国主義』と名づけるような支配である。(中略)この種の世界秩序は、軍事力によってのみ確立され、またいつでも軍事力を行使するという不断の構えによってのみ維持されうる。このことが両国にとって、『軍国主義的社会主義』と呼ぶのが最もふさわしいような社会組織を意味する理由は、おそらく説明を要しないだろう」¹⁷。

シュンペーターは、この一説を含む『資本主義・社会主義・民主主義』をおもにアメリカの読者に向けて英語で執筆し、1942年に刊行した。

ここで確認したいのが、同書における資本主義の行方、すなわち資本主義はその成功ゆえにやがて崩壊し、社会主義に至るという命題の、崩壊期の分析である。ここでは資本主義と社会主義は二者択一の選択肢ではない。両者は合理主義的マネジメントの支配という、共通の価値観をもつ¹⁸。合理主義的思考は根本的に経済的な価値観であるが、資本主義の下で合理主義的文明として、次第に社会生活全般に広がっていく¹⁹。その究極としての全面展開の段階に社会主義が位置づけられる。そもそも資本主義は、生産手段の私有と私的契約関係によって特徴付けられる商業社会(Commercial society)²⁰の一変種　そこに信用創造が組み込まれたあり方　ととらえられているが、商業社会においては私的・経済的部

¹⁶ これについては、アメリカのジオポリティクスという観点から概観したことがある(中山 2005. pp. 109-110)。

¹⁷ Schumpeter 1942/ 1976. pp. 373.

¹⁸ Schumpeter 1942/ 1976. p. 121.

¹⁹ ちょうど『資本主義・社会主義・民主主義』を執筆していた1938年から1940年にかけての時期に、シュンペーターは合理性の概念に強い関心を持ち、経済学者たちとこれに関する研究会などをもっていたという(Swedberg 1991. p. 126)。

²⁰ Schumpeter 1942/ 1976. p. 167. ただし、『資本主義・社会主義・民主主義』では商業社会の定義よりも前に資本主義の分析が行われており、資本主義という用語がすでに何度も用いられている。同書は学問的な手続きに関して、必ずしも厳密でない。

門と公的・政治的部門は共生、相互依存して存在していた²¹。ところが合理主義の全面展開の状態では、「公」的・政治的領域がもはや独自の存在意義をもたず、本来は理念であった民主主義的政治も変質する。それは得票のための宣伝・広告の組織政治へと墮落するのである。このような解釈に基づくと、資本主義、社会主義、民主主義という三大漸的テーマは、たった一つのことを論じていることになる。それは合理主義的マネジメントであり、これが上記の引用では、1930年代当時のアメリカとその支配下にある世界、というダブルイメージに重ね合わされている。

たしかに20世紀初頭以来、「科学的管理」のテーラー主義など各種の合理化運動、合理主義的管理が、特にドイツやアメリカでさかんに議論され、テーラー主義はアメリカニズムの主たる内実であるともいわれた。しかしより強い関心を引くのは、そこに付された「倫理的」という要素である。倫理の領域は、合理主義にもともと内包されているものではなく、上記のシュンペーターの整理を用いるならば、むしろ「公」的なものによって担われていたといえる。ところがこの「公」と拮抗しながらも共生していた「私」的、合理主義的領域が次第に拡大し、「公」的外部を持たなくなるに至って、それはみずからの中に倫理性を、いわば「自己責任」によって内包せざるをえなくなったのである。

またここで興味深いのは、当然の前提として一国的レベルが想定されていたかのようにあった議論を、アメリカとその支配の下での世界秩序として、特に問題ないかのごとく「国際」レベルの議論へと推移させている点である。もちろん歴史的事実としても、この時期までには、経済全体が国際的な文脈の中に置き直され、国際経済という領域が存在意義を増していた。企業に関しても、多国籍企業の存在が次第に目立ってきていた。しかしこの点の詳細に立ち入る余裕はない。本稿が注目したいのはむしろ、この推移をめぐるアメリカの自己規定のしかたである。実はここに、ビジネス・エシックスを国全体に組み込み、表面的には消失させたアメリカの戦略的トリックがある。

アメリカの戦略的トリックとは、端的にいえば、エシックスの出自である「ドイツ」的なものの二重の利用である。一方で、倫理的な側面を強調することは、ドイツ歴史学派が古典派から新古典派へと連なる「普遍主義」に対して、先進国の有利さを科学的装いで正当化するイデオロギーであるとした批判を受け継ぐものである。ドイツが後発性を論拠として、ナショナリズムと連動できる自国独自の学問、政策、歴史のあり方を求め、倫理をたのみとして普遍主義の弊害から自らを保護するあり方を求めたように、アメリカもまた、自らの後発性を論拠に、資本主義の弊害への対応を含んだ企業、ビジネスのあり方を求めた。ここに、当初イギリスの植民地として始まった自国の歴史ゆえに、アメリカの自由や民主主義こそ、「植民地からの独立」を世界でもっとも純粋な形で実現したという自負が重なる。しかし他方で、ドイツ・ナチズムの思想は、上で述べたロジック、すなわちドイツのナショナリズムと倫理的側面の強調を、「歪んだ」形で実現したものであった。もちろ

²¹ Schumpeter 1942/ 1976. pp. 136-138.

んその歪みは当時、同時代的に広くそれと意識されていたとは限らなかった。しかしアメリカは、自由と民主主義を大義名分とする限りにおいて、それを主たる標的とし、世界に向かって明示的に否定する必要があった。ドイツ・ナチズムはイタリア・ファッショや日本の軍国主義とともに、アメリカだけではなく世界全体の敵でなければならなかったのである。こうして、みずからの後発性とそれゆえの倫理的視点を共有することで植民地諸国、発展途上諸国に訴える力を持ったアメリカは、その「世界」に訴えかけるために、当時まさにもう一つの倫理的帝国主義ともいえる形で猛威を振るっていたドイツを明確な標的とした。シュンペーターが当時のアメリカのあり方を倫理的帝国主義と名づけたことは、彼がこのようなアメリカの戦略的トリックに意識的であったことを示唆している。

参考文献

- Chandler, A. D. & Redlich, F. 1961. Recent Development in American Business Administration and their Conceptualization, *Business History Review*, Vol. 35, No.1, pp. 1-27.
- Kurz, H. D. 2005. *Joseph A. Schumpeter: ein Sozialökonom zwischen Marx und Walras*, Marburg: Metropolis Verlag.
- Mann, F. K. 1958. Bemerkungen über Schumpeters Einfluss auf die amerikanische Wirtschaftstheorie, *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 81, SS. 149- 175.
- März, E. 1983. *Joseph Alois Schumpeter: Forscher, Lehrer und Politiker*, München: Oldenbourg Verlag.
- Schumpeter, J. A.
-1912/1926, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, München, Duncker & Humblot
-1942/ 1976. *Capitalism, Socialism and Democracy*, New York: George Allen & Unwin Ltd..
- M. J. Sklar,
-1988. *The Corporate Reconstruction of American Capitalism, 1890 -1916*, Cambridge: Cambridge University Press.
-1992. *The United States as a Developing Country*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Swedberg, R. 1991. *Joseph A. Schumpeter: His Life and Work*, Cambridge: Polity Press.
- 楠井俊郎 2005. 『アメリカ資本主義とニューディール』（日本経済評論社）
- 佐藤方宣 2005 「1920 年代アメリカの”ビジネス・エシックス” 「倫理コード」をめぐる動向とその同
時代評価」（『経済学史研究』47-2, pp. 92- 107）
- 鈴木良隆 2000. 「アルフレッド・チャンドラーと経営史学」（『一橋論叢』Vol. 123, No.4, pp. 557- 572.）
- 中山智香子 2005. 「ジオポリティクスとはなにか」（西谷修・中山智香子編『視角のジオポリティクス -
メディアウォールを突き崩す』東京外国語大学大学院 21 世紀 C O E プログラム研究叢書, pp. 105-113）
- 米川伸一 1973. 『経営史学 誕生・現状・展望』（東洋経済新報社）